

完全子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関する事後開示書面
（会社法第 801 条第 1 項および会社法施行規則第 200 条に定める書面）

2022 年 1 月 5 日

全研本社株式会社

2022 年 1 月 5 日

完全子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関する事後開示書面

東京都新宿区西新宿六丁目18番1号
住友不動産新宿セントラルパークタワー
全研本社株式会社
代表取締役社長 林 順之亮

当社は、2021年10月19日付でダイレクトイングリッシュ・ジャパン株式会社（以下「DEJ」といいます。）との間で締結した合併契約書に基づき、2021年12月31日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、DEJを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。本件吸収合併に関する事項は、以下のとおりです。

記

1. 効力発生日（会社法施行規則第200条第1号）

2021年12月31日

2. 吸収合併消滅会社における法定手続の経過（会社法施行規則第200条第2号）

（1）株主の差止請求

DEJは当社の完全子会社であったため、該当事項はありません。

（2）反対株主の株式買取請求

同様に、該当事項はありません。

（3）新株予約権買取請求

DEJは新株予約権を発行していなかったため、該当事項はありません。

（4）債権者の異議

DEJは、債権者に対して、2021年11月29日付の官報において公告を行うとともに、同日付で個別催告を行いました。異議申述期限までに異議を述べた債権者はありませんでした。

3. 吸収合併存続会社における法定手続の経過（会社法施行規則第200条第3号）

（1）株主の差止請求

本件吸収合併は会社法第796条第2項に規定する簡易合併に該当するため、該当事項はありません。

（2）反対株主の株式買取請求

本件吸収合併は簡易合併に該当するため、会社法第797条第1項但書の規定により、当社の株主による株式買取請求権は認められておらず、該当事項はありません。

(3) 債権者の異議

当社は、会社法第 799 条第 2 項及び第 3 項の規定に基づき、2021 年 11 月 29 日付の官報へ合併公告を掲載するとともに、同日付で電子公告を行いました。異議申述期限までに、異議を述べた債権者はありませんでした。

4. 承継した重要な権利義務に関する事項（会社法施行規則第 200 条第 4 号）

当社は、本件吸収合併の効力発生日をもって、DEJ から、その資産・負債及びその他の権利義務一切を承継しました。

5. 吸収合併消滅会社の事前開示書面（会社法施行規則第 200 条第 5 号）

吸収合併消滅会社である DEJ の事前開示書面は、別紙のとおりです。

6. 変更登記日（会社法施行規則第 200 条第 6 号）

本件吸収合併による当社の変更登記申請及び DEJ の解散登記申請は、2022 年 1 月 13 日に行う予定です。

7. 上記のほか、吸収合併に関する重要な事項（会社法施行規則第 200 条第 7 号）

該当事項はありません。

以上

吸収合併（簡易合併・略式合併）に関する事前開示書面

2021 年 11 月 29 日

ダイレクトイングリッシュ・ジャパン株式会社

当社は、全研本社株式会社（以下「全研」といいます。）との間で 2021 年 10 月 19 日付で締結した吸収合併契約に基づき、2021 年 12 月 31 日を効力発生日として、全研を吸収合併存続会社、当社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことにしました。そのため、会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 182 条の定めに従い、下記のとおり吸収合併契約等の内容その他法務省令に定める事項を記載した書面を備置きいたします。

1. 吸収合併契約の内容

別紙 1 をご参照ください。

2. 合併対価の相当性に関する事項

全研は、当社の完全親会社であることから、本件吸収本合併に際して株式の発行及び金銭等の対価の交付を行いません。

3. 吸収合併に係る新株予約権の定めに関する事項

吸収合併消滅会社である当社は、新株予約権を発行しておりません。そのため記載事項はございません。

4. 吸収合併存続会社の計算書類等に関する事項

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙 2 をご参照ください。

(2) 最終事業年度の末日の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

該当事項はありません。

5. 吸収合併消滅会社の計算書類等に関する事項

最終事業年度の末日後に当社において、重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

2021 年 11 月 29 日

東京都新宿区西新宿六丁目 1 8 番 1 号
住友不動産新宿セントラルパークタワー
代表取締役社長 上奥 由和

別紙 1

吸収合併契約の内容

吸収合併契約書

全研本社株式会社（以下「甲」という。）及びダイレクトイングリッシュ・ジャパン株式会社（以下「乙」という。）とは両社の合併（以下、「本件合意」という。）に関し、次のとおり吸収合併契約を締結する。

第1条 （合併の形式）

1. 甲及び乙は、甲を存続会社、乙を消滅会社として吸収合併する。
2. 吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は、次のとおりである。

甲 吸収合併存続会社

商号 全研本社株式会社

住所 東京都新宿区西新宿六丁目 18 番 1 号

住友不動産新宿セントラルパークタワー

乙 吸収合併消滅会社

商号 ダイレクトイングリッシュ・ジャパン株式会社

住所 東京都新宿区西新宿六丁目 18 番 1 号

住友不動産新宿セントラルパークタワー

第2条 （交付する金銭等）

甲は、本件合併に際して乙の株主に対して金銭等を交付しない。

第3条 （効力発生日）

本件合併の効力発生日は、2021 年 12 月 31 日とする。ただし、合併手続き進行上の必要性その他の事由により、必要があるときは、甲及び乙が協議のうえ、これを変更することができる。

第4条 （会社財産の引継）

乙は、2021 年 6 月末日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日の前日までの増減を加味した一切の資産、負債及び権利義務を効力発生日に甲に引き継ぎ、甲はこれを承継する。

第5条 （会社財産の善管注意義務）

甲及び乙は、本契約締結後効力発生日の前日に至るまで善良なる管理者の注意をもってそれぞれ業務を執行し、かつ一切の財産管理の運営をするものとし、その資産、負債及び権利義務に重要な影響を及ぼす行為を行う場合には、あらかじめ甲及び乙が協議のうえこれを実行する。

第6条 （合併条件の変更、合併契約の解除）

本契約締結の日から効力発生日に至るまでの間において、天変地変その他の事由により、甲または乙の資産または経営状態に重要な変動を生じたときは、甲及び乙が協議のうえ合併条件を変更し、または本契約を解除することができる。

第7条 （本契約の効力）

本契約は、甲又は乙の本契約について必要な法令に基づく関係官庁等の承認や許認可等が得られなかった場合は、その効力を失う。

第8条 （本契約規定以外の事項）

本契約に定めるもののほか、本件合併に関し必要な事項は本契約の趣旨にしたがって甲及び乙が協議のうえこれを決定する。

以上、本契約の締結の証として、本書2通を作成し、甲乙が各自記名押印して各1通を保有する。但し、甲乙間にて別途合意した場合には、本書の電磁的記録に対し、甲乙が各自電子署名を行うことでこれに代えることができるものとする。この場合、本書の電磁的記録を原本とし、当該電磁的記録を印刷した文書はその写しとする。なお、電磁的記録に付与されたタイムスタンプにかかわらず、締結日は本書上記載の日付とする。

2021年10月19日

（甲） 東京都新宿区西新宿六丁目18番1号

住友不動産新宿セントラルパークタワー

全研本社株式会社

代表取締役社長 林 順之亮

全研本社
株式会社
印

（乙） 東京都新宿区西新宿六丁目18番1号

住友不動産新宿セントラルパークタワー

ダイレクトイングリッシュ・ジャパン株式会社

代表取締役社長 上奥 由和

印

ダイレクトイングリッシュ・ジャパン株式会社

別紙 2

吸収合併存続会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年 6 月30日)	当事業年度 (2021年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,088,354	3,644,071
売掛金	² 303,251	² 315,036
たな卸資産	¹ 78,673	¹ 67,854
前払費用	93,462	71,353
関係会社短期貸付金	-	74,876
その他	² 140,347	² 191,785
流動資産合計	2,704,091	4,364,978
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,418,614	1,401,036
工具、器具及び備品	28,262	17,538
土地	³ 6,019,746	³ 6,019,746
リース資産	33,197	17,693
その他	0	0
有形固定資産合計	7,499,820	7,456,015
無形固定資産		
借地権	602,194	602,194
ソフトウェア	50,856	30,257
その他	30,882	18,093
無形固定資産合計	683,932	650,545
投資その他の資産		
投資有価証券	29,884	51,930
関係会社株式	15,000	15,000
関係会社出資金	43,855	32,836
関係会社長期貸付金	456,554	347,056
繰延税金資産	86,176	82,001
敷金	287,803	220,046
その他	33,085	40,387
貸倒引当金	420,554	70,089
投資その他の資産合計	531,805	719,169
固定資産合計	8,715,557	8,825,729
資産合計	11,419,649	13,190,708

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年6月30日)	当事業年度 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	2 240,628	2 246,260
短期借入金	41,279	-
1年内返済予定の長期借入金	3 148,488	3 148,488
リース債務	31,548	25,476
未払費用	103,992	87,117
未払法人税等	122,510	280,607
前受金	2 358,248	2 488,579
預り金	68,587	42,738
賞与引当金	43,643	48,215
その他	2 67,743	2 14,635
流動負債合計	1,226,671	1,382,119
固定負債		
長期借入金	3 999,512	3 851,024
リース債務	40,477	15,000
長期預り敷金	2 315,423	2 316,984
その他	6,568	4,843
固定負債合計	1,361,980	1,187,852
負債合計	2,588,652	2,569,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	56,050	429,540
資本剰余金		
資本準備金	-	373,490
その他資本剰余金	240,019	240,019
資本剰余金合計	240,019	613,510
利益剰余金		
利益準備金	14,012	14,012
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,517,803	9,545,077
利益剰余金合計	8,531,816	9,559,090
株主資本合計	8,827,886	10,602,140
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,111	18,595
評価・換算差額等合計	3,111	18,595
純資産合計	8,830,997	10,620,736
負債純資産合計	11,419,649	13,190,708

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年 7 月 1 日 至 2020年 6 月30日)	当事業年度 (自 2020年 7 月 1 日 至 2021年 6 月30日)
売上高	1 5,405,564	1 5,352,912
売上原価	1 2,120,381	1 2,195,286
売上総利益	3,285,183	3,157,626
販売費及び一般管理費	1、 2 2,441,925	1、 2 2,175,981
営業利益	843,258	981,645
営業外収益		
受取手数料	4,827	5,547
受取利息及び受取配当金	1 5,077	1 40,555
助成金収入	4,541	21,708
契約精算益	-	6,441
貸倒引当金戻入額	-	352,313
その他	1,600	1 1,574
営業外収益合計	16,047	428,141
営業外費用		
支払利息	12,777	5,496
株式交付費	-	8,920
貸倒引当金繰入額	164,935	1,848
為替差損	1,036	3,925
営業外費用合計	178,749	20,190
経常利益	680,556	1,389,596
特別損失		
固定資産除売却損	-	3 4,578
関係会社出資金評価損	-	7 11,018
事業構造改善費用	4 35,608	4 17,079
本社移転費用	5 52,366	-
新型コロナウイルス対応による損失	6 22,043	-
特別損失合計	110,017	32,676
税引前当期純利益	570,538	1,356,920
法人税、住民税及び事業税	122,739	309,612
法人税等調整額	134,176	2,385
法人税等合計	256,915	307,226
当期純利益	313,622	1,049,693

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)			当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
商品売上原価							
1. 期首商品たな卸高		33,683			35,407		
2. 当期商品仕入高		55,237			26,763		
合計		88,921			62,171		
3. 期末商品たな卸高		35,407	53,513	2.5	11,797	50,374	2.3
労務費			1,220,215	57.6		1,156,675	52.5
経費			842,937	39.8		994,965	45.2
総計			2,116,666	100.0		2,202,014	100.0
期首仕掛品たな卸高			45,970			42,256	
合計			2,162,637			2,244,270	
期末仕掛品たな卸高			42,256			48,984	
売上原価			2,120,381			2,195,286	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	56,050	-	240,019	240,019	14,012	7,000,000	1,226,601	8,240,613	8,536,683
当期変動額									
新株の発行									
新株の発行 (新株予約権の行使)									
剰余金の配当							22,420	22,420	22,420
当期純利益							313,622	313,622	313,622
別途積立金の取崩						7,000,000	7,000,000		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	7,000,000	7,291,202	291,202	291,202
当期末残高	56,050	-	240,019	240,019	14,012	-	8,517,803	8,531,816	8,827,886

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	9,085	9,085	8,545,768
当期変動額			
新株の発行			
新株の発行 (新株予約権の行使)			
剰余金の配当			22,420
当期純利益			313,622
別途積立金の取崩			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,973	5,973	5,973
当期変動額合計	5,973	5,973	285,228
当期末残高	3,111	3,111	8,830,997

当事業年度(自 2020年 7 月 1 日 至 2021年 6 月30日)

(単位：千円)

	株主資本				株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	56,050	-	240,019	240,019	14,012	-	8,517,803	8,531,816	8,827,886
当期変動額									
新株の発行	372,600	372,600		372,600					745,200
新株の発行 (新株予約権の行使)	890	890		890					1,780
剰余金の配当							22,420	22,420	22,420
当期純利益							1,049,693	1,049,693	1,049,693
別途積立金の取崩									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	373,490	373,490	-	373,490	-	-	1,027,273	1,027,273	1,774,254
当期末残高	429,540	373,490	240,019	613,510	14,012	-	9,545,077	9,559,090	10,602,140

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,111	3,111	8,830,997
当期変動額			
新株の発行			745,200
新株の発行 (新株予約権の行使)			1,780
剰余金の配当			22,420
当期純利益			1,049,693
別途積立金の取崩			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	15,484	15,484	15,484
当期変動額合計	15,484	15,484	1,789,739
当期末残高	18,595	18,595	10,620,736

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式及び関係会社出資金

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～50年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込み額の当期負担額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものではありません。

(表示方法の変更)

(単体開示の簡素化に伴う財務諸表等規則第127条の適用及び注記の免除等に係る表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」(前事業年度1,036千円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(追加情報)

当社においては、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損処理等の会計上の見積りにおいて、現時点で入手可能な情報に基づき、最善の見積りを行っております。

新型コロナウイルス(COVID-19)の感染拡大による当社事業等への影響は、事業によってその影響や程度が異なるものの、現時点においては限定的であります。現状、今後の感染拡大や収束時期等を正確に予測することが未だ困難な状況ではありますが、当社の業績動向を踏まえると会計上の見積りを大幅に見直す状況には至っておりません。

(貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前事業年度 (2020年6月30日)	当事業年度 (2021年6月30日)
商品	35,407千円	11,797千円
仕掛品	42,256 "	48,984 "
貯蔵品	1,009 "	7,073 "

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (2020年6月30日)	当事業年度 (2021年6月30日)
短期金銭債権	22,666千円	26,639千円
長期金銭債権	93,185 "	9,426 "
短期金銭債務	14,311 "	19,821 "
長期金銭債務	36,000 "	27,400 "

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年6月30日)	当事業年度 (2021年6月30日)
建物	699,266千円	683,640千円
土地	2,865,774 "	2,865,774 "
計	3,565,041千円	3,549,415千円

	前事業年度 (2020年6月30日)	当事業年度 (2021年6月30日)
1年以内返済予定の長期借入金	148,488千円	148,488千円
長期借入金	999,512 "	851,024 "
計	1,148,000千円	999,512千円

4 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年6月30日)	当事業年度 (2021年6月30日)
当座貸越極度額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年 7 月 1 日 至 2020年 6 月30日)	当事業年度 (自 2020年 7 月 1 日 至 2021年 6 月30日)
営業取引による取引高		
売上高	76,177 千円	79,523 千円
営業費用	178,067 "	180,192 "
営業取引以外の取引による取引高	3,711 "	38,616 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年 7 月 1 日 至 2020年 6 月30日)	当事業年度 (自 2020年 7 月 1 日 至 2021年 6 月30日)
給料手当	1,109,781千円	1,041,642千円
賞与引当金繰入額	26,883 "	37,961 "
減価償却費	93,412 "	62,800 "
おおよその割合		
販売費	75%	73%
一般管理費	25 "	27 "

3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年 7 月 1 日 至 2020年 6 月30日)	当事業年度 (自 2020年 7 月 1 日 至 2021年 6 月30日)
建物及び構築物	-	- 千円
工具、器具及び備品	-	1,051 "
ソフトウェア	-	3,526 "
その他	-	- "
計	-	4,578 "

4 事業構造改善費用

前事業年度(自 2019年 7 月 1 日 至 2020年 6 月30日)

語学事業の構造改革に伴う事業構造改善費用の主な内訳は、賃貸不動産の解約違約金27,932千円、固定資産の減損損失3,514千円等です。

当事業年度(自 2020年 7 月 1 日 至 2021年 6 月30日)

事業構造改善費用は、事業構造の改善の一環として実施した人員合理化(臨時休業等)による損失として特別損失に計上しております。

主な内訳は臨時休業による休業手当12,043千円です。

5 本社移転費用

前事業年度(自 2019年 7 月 1 日 至 2020年 6 月30日)

本社移転費用の主な内訳は、固定資産の減損損失32,558千円、引越費用8,263千円等です。

6 新型コロナウイルス対応による損失

前事業年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

新型コロナウイルス感染症に対する政府・自治体からの要請を鑑み、感染拡大の配慮から、リンゲージスクールを臨時休業しております。このため、当該期間中に発生した固定費（人件費・家賃等）を「新型コロナウイルス対応による損失」として「特別損失」に計上しております。

7 関係会社出資金評価損

当事業年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

関係会社出資金評価損は、非連結子会社であるZENKEN PLANET VIETNAM COMPANY LIMITEDへの出資金に対して減損処理を行ったものであります。

(有価証券関係)

関係会社株式及び関係会社出資金は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、関係会社株式及び関係会社出資金の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式及び関係会社出資金の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
関係会社株式	15,000	15,000
関係会社出資金	43,855	32,836
計	58,855	47,836

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年6月30日)	当事業年度 (2021年6月30日)
繰延税金資産		
未払金	11,781千円	2,325千円
未払法定福利費	2,114 "	2,066 "
未払事業税等	10,454 "	17,192 "
賞与引当金	15,100 "	14,763 "
貸倒引当金	143,880 "	21,461 "
減価償却費	16,524 "	11,866 "
減損損失	19,207 "	3,754 "
関係会社株式評価損	28,357 "	28,469 "
その他	28,718 "	42,273 "
繰延税金資産小計	276,138千円	144,173千円
評価性引当額	188,003 "	53,833 "
繰延税金資産合計	88,135千円	90,340千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,646千円	8,207千円
差額負債調整勘定	312 "	132 "
繰延税金負債合計	1,958千円	8,339千円
繰延税金資産純額	86,176千円	82,001千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年6月30日)	当事業年度 (2021年6月30日)
法定実効税率	34.6%	30.6%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.2%
永久に益金に算入されない項目	0.0%	0.8%
住民税均等割	0.3%	0.2%
税率変更による影響	-	0.7%
評価性引当金の増減	10.0%	8.3%
その他	0.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%	22.6%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

2021年6月の株式上場に際して行われた公募増資の結果、資本金が増加したことに伴い、外形標準課税が適用されることになりました。

これに伴い、繰延税金資産の計算に使用される法定実効税率は従来の34.6%から2021年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により繰延税金資産の金額が10,102千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。